

## 環境への取組

### 基本的な考え方

#### SMBC Group



地球環境は、地域・世代を超えた人類共通の財産であり、健全な地球環境の維持は持続可能な社会を実現する上での大前提であると考えています。SMBCグループでは、気候変動をはじめとするさまざまな環境課題と向き合い、事業を通じて環境課題の解決に貢献することで、将来の世代に豊かな地球を受け継ぐ努力を続けていきます。



➤ 環境ビジネスの推進

➤ 環境リスクへの対応

➤ 環境負荷軽減  
への取組

気候変動への対応  
➤ (TCFD提言  
への取組)

➤ SMBCグループ  
グリーンボンド

➤ 社会貢献活動  
(環境)

## 環境ビジネスの推進

SMBCグループでは、環境ビジネスを「本業としてのビジネスを追求しつつ、地球環境の維持や改善に貢献するための取組」と位置付け、各社で活動を展開しています。太陽光発電を用いた再生可能エネルギービジネスや投資を通じた環境への貢献など、グループ各社で実施している環境ビジネスおよび環境関連商品・サービスの実績をご紹介します。

### 主な取組

[グリーンファイナンスへの取組](#) ▼

[環境関連ビジネスの創出](#) ▼

[金融商品を通じた環境保全への取組](#) ▼

[投資を通じた環境への貢献](#) ▼

### グリーンファイナンスへの取組

#### SMBC Group

SMBCグループは、本業を通じた環境・社会課題の解決に積極的に取り組んでいます。特に環境においては、環境関連分野に特化したグリーンファイナンスについて、2029年度までの10年間で10兆円取り組むことを目標として掲げています。

たとえば、太陽光や風力のような自然の力を原動力とする「再生可能エネルギー」の発電プロジェクトにおいては、三井住友銀行による融資、SMBC信託銀行による発電設備や敷地の受託、三井住友ファイナンス&リースによる発電設備のリース、SMBC日興証券による出資等、各社それぞれの個性を活かし、総合金融グループ一体となって取り組んでいます。

#### 再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンス

##### SMBC

三井住友銀行は、従来から国内外で太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスを実施しており、確かな実績を有しています。再生可能エネルギーは原則CO2を排出しないことから、発電した分だけ、従来の発電設備で石炭・石油や天然ガスなどの有限なエネルギーの使用に伴い排出されていたCO2を削減したとみなすことができます。それらの案件を支援することでCO2の削減に寄与し、環境負荷削減効果をもたらしています。

プロジェクトファイナンスの概要については、以下のリンク先をご覧ください。

[👉 三井住友銀行：プロジェクトファイナンス](#)

## 2019年度の取組実績

2019年度は、**計68件**の再生可能エネルギープロジェクトに取り組みました。



## 2019年度の再生可能エネルギー案件によるCO2削減量（※）

2019年度に取り組んだ再生可能エネルギー案件により、**17,643,260トン**相当のCO2排出削減に貢献しました。



（※）CO2削減量は、再生可能エネルギーの種類および、それぞれの国ごとの対象設備の発電容量や設備利用率等をもとに年間推定発電量を算定し、その値に各国の電力排出係数を乗じることで算出しています。なお、算出にあたって、プロジェクトの総事業費のうち三井住友銀行の融資額が占める割合（融資シェア）は考慮していません。出所：設備利用率に関しては、風力発電（海外）は、洋上・陸上別にWind Europe「Wind energy in Europe in 2019 - Trends and statistics」より引用、太陽光・風力（国内）・水力・地熱発電は、「平成27年5月26日長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」より引用。バイオマス発電は、事業者情報開示を参考に算出。

排出係数は、IEA「CO2 Emissions from Fuel Combustion 2019 edition」より引用。

## 再生可能エネルギービジネスへの取組

### SMBC Trust

太陽光発電設備および敷地の使用权（所有権、賃貸権または地上権）を受託し、信託財産を管理するとともに信託受託者として売電により得た収入を原資に受益者への配当を行うなど、再生可能エネルギービジネスへの取組みを行っています。



## 農業と発電を同時に行う「ソーラーシェアリング」向けリースの取組

### SMFL

三井住友ファイナンス&リースは、ソーラーシェアリング向けの太陽光発電設備一式をリースしました。ソーラーシェアリングとは、農地に支柱を立て、上部空間に太陽光パネルを配置し、下部で農業を同時に行う事業です。この事業では、福島県の遊休農地で、太陽光発電とミョウガの栽培を同時に行います。農作物の生産とともに売電収入を得ることができ、安定した収入を得られることから、高齢化や農家離れが進む農村地域の振興策として注目が高まってきています。



農地に支柱を立て、配置したソーラーパネル（株式会社トーヨーエネルギーファーム）

## グリーンボンド等の発行支援

### SMBC Nikko

SMBC日興証券は、2018年9月に「SDGsファイナンス室」を設置し、グリーンボンドをはじめとするSDGs債等による資金調達に係る助言および提案を行っています。また、SDGs及び気候変動問題に対する取組を更に支援していくため、Climate Bonds Initiative(以下、CBI)が運営する「Climate Bonds Partners Programme」(※)へ加入しています。このプログラムへの加入を通じてCBIとの連携を強め、今後も数多くのグリーンボンドの発行及び投資を支援していきます。

(※) 気候変動への適応や脱炭素化に向けた投資に貢献する持続可能なグリーンボンド市場の成長のため、投資家とステークホルダーの活動や教育プロジェクトを支援するClimate Bonds Partnersが加入するプログラム。

[SMBC日興証券：SDGs債等の引受](#)

## 環境関連ビジネスの創出

### 低炭素社会実現に向けた取組

#### SMBC

三井住友銀行は、低炭素社会実現に向けた取組の一環として、2005年より、排出権に関連するビジネスを推進しています。

具体的には、日本政府がポスト京都メカニズムの新たな枠組みとして推進している「二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）(※)」に関連して、日本の環境技術を導入する、海外での省エネルギー・再生可能エネルギー事業の開発を金融の側面から支援しています。2010年度以降、アジアや中南米を中心とした30件以上の各種事業調査に加わり、金融スキームの検討などを行っています。

※日本企業が得意とする低炭素技術を途上国へ普及させることによって、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価するとともに、地球規模での温暖化対策に貢献し、日本の削減目標の達成に活用する仕組み。

排出権に関する概要や具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

[三井住友銀行：排出権ビジネス](#)

## 取組事例

閉じる 

取組事例	内容
苛性ソーダ・塩素製造プロセスの省エネルギーシステムに関する調査の実施	2014年度には、中南米の苛性ソーダ・塩素製造工場における水銀法からイオン交換膜法への転換による省エネルギー事業の調査に参加し、二国間クレジット制度を活用して、旧来のエネルギー効率の低い水銀法から、省エネルギー効果の高いイオン交換膜法への転換の実現可能性を検討しました。このイオン交換膜法は、省エネルギーに加え水銀の使用削減にも資する、環境に配慮した技術です。 苛性ソーダ・塩素製造プロセスでの水銀使用を2025年から禁止することを定めた「水銀に関する水俣条約」の2017年8月発効が決定したことを受け、今後は、世界中の苛性ソーダ・塩素製造工場で水銀法からイオン交換膜法への転換が更に進み、水銀使用量が削減されることが期待されています。
二酸化炭素回収・利用・貯留に関する調査の実施	2015年度・2016年度に、中東および中米において、二国間クレジット制度を活用した二酸化炭素の回収・利用・貯留（CCUS：Carbon Capture, Utilization, and Storage）事業の実現可能性を調査しました。本事業は、日本の二酸化炭素回収技術を用いて、発電所などから排出される二酸化炭素をほかのガスから分離・回収し、大気中への排出を防ぐとともに、回収した二酸化炭素を有効活用するものであり、2016年末に発効されたパリ協定において新たに規定された温室効果ガス排出削減目標の達成に寄与することが期待されています。

## 成長分野への取組

## SMBC

三井住友銀行は、サステナブルビジネス推進室で、「新エネルギー・エネルギー・マネジメント」「環境」「農業」の3分野を成長分野ととらえ、お客さまの新たなビジネスチャンスの創出を推進しています。国内外の産官学の連携で集積した幅広い知見、ネットワークを活かし、各分野におけるビジネスサポートなどを行っています。

取組事例	内容
ポーランド・スマートグリッド実証事業の実施	2016年度より、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より委託を受け、日系企業と共にポーランドにて、日本の系統安定化技術と蓄電技術を活用したスマートグリッド実証事業を実施しています。世界的に再生可能エネルギーの導入が加速している一方で、気象条件によって出力が変化する再生可能エネルギーの導入量増加に伴い、送配電線において電力需給のバランス維持や過負荷問題といった系統課題が顕在化しています。本実証事業では、日本の技術を用いてこれら系統課題を解決し、ポーランドにおける再生可能エネルギーの導入拡大と、電力インフラへの設備投資の抑制、電力系統の安定化を同時に実現する系統安定化システムの構築を目指します。
緑の気候基金（GCF）の活用に関する調査の実施	緑の気候基金（GCF：Green Climate Fund）は、開発途上国の温室効果ガス削減と気候変動の影響への対処を支援するために、気候変動に関する国際連合枠組条約に基づいて設立された多国間基金です。三井住友銀行は、2016年度・2017年度に経済産業省のパプアニューギニアにおけるGCFを利用した地熱発電導入プロジェクトの実現可能性調査を、複数の日系企業とともに実施しました。今後は更なる調査などを通じて、GCFの活用および開発途上国における気候変動対策支援事業の案件組成を目指します。

## 設備・プラント処分の元請事業

### SMFL

SMFLみらいパートナーズ（三井住友ファイナンス&リースの100%子会社）は、株式会社アビヅとともに株式会社SMART（以下「SMART」）を設立し、設備・プラント処分元請事業を開始しました。リース期間満了物件やお客さまが所有する不要となった機械・設備で、再使用可能なものは三井住友ファイナンス&リースが中古売買などへ活用、再使用できないものはSMARTが買い取りまたは引取ります。SMARTでは、処分する機械・設備から金属スクラップや廃プラスチックなどの有価物と産業廃棄物に仕分け、スクラップ業者への売却および処分業者への引き渡しを行います。本事業を通じて再生利用を促進することにより、廃棄物の発生抑制および適正な最終処分を支援し、循環型社会の実現に貢献しています。

## 環境関連のコンサル事業

### JRI

#### 環境アドバイザー事業

エネルギー分野やスマートコミュニティ分野を中心に、数多くの環境関連プロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。

### JRI

#### エネルギー関連政策提言

東日本大震災を契機に、日本のエネルギー政策は大きく見直されています。日本総合研究所では次世代エネルギーシステムのあり方や、わが国のエネルギー戦略について政策提言を行っています。日本総合研究所の詳しい事例はこちらをご参照ください。

[日本総合研究所：経済・政策レポート（環境・エネルギー）](#)

## 海外での環境ビジネス関連の業務提携

### SMBC

新興国では、地球環境とのバランスのとれた経済成長が求められる中、環境ビジネス市場も著しい進展を見せています。三井住友銀行は、新興国における環境技術を有する日本企業との橋渡しや環境関連プロジェクトへの融資、排出権取引のノウハウ提供を目的とした覚書（MOU）を複数締結するなど、新興国との環境ビジネスにおけるネットワーク強化を図っています。

今後も複合金融グループの持つ環境関連ビジネスの知識と経験を活用し、環境・エネルギー分野をはじめとしたさまざまなニーズに応えていきます。

### 業務提携一覧

閉じる 

提携時期	国	内容
2014年10月	チリ	チリの政府系機関であるチリ産業開発公社（CORFO）と、再生可能エネルギーおよび鉱山関連プロジェクトに関する資金調達面での協働を目的とする業務協働合意書を締結しました。
2014年7月	メキシコ	メキシコ最大の国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）と、環境関連分野（温室効果ガス削減）における協働を目的とする覚書を締結しました。

提携時期	国	内容
2013年3月	コロンビア	国際協力銀行とともにコロンビア第二位商業銀行Banco de BogotaにてJBIC GREEN融資枠を設定し、温室効果ガス削減に資する地場プロジェクトをツーステップローン形式で支援しました。
2013年3月	モンゴル	モンゴル最大の商業銀行であるハーン銀行（Khan Bank）と、資源・インフラ開発、再生可能・新エネルギーおよび省エネルギー分野へのファイナンス、トレードファイナンス、顧客紹介、進出関連情報交換などにかかわる協働などを目的とする業務提携の覚書を締結しました。
2012年3月	メキシコ	メキシコ最大の国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）と、同社施設内における温室効果ガス削減の取組支援を目的とする覚書を締結しました。
2012年3月	モンゴル	モンゴル唯一の政府系開発銀行であるモンゴル開発銀行（DBM）と、温暖化ガス排出削減に資する環境事業およびインフラ事業分野へのファイナンスにかかわる協働を目的とする業務提携の覚書を締結しました。
2011年6月	エストニア	エストニア共和国の外国投資誘致・貿易促進を担う政府機関であるエンタープライズ・エストニアと、日系企業の進出や地場企業に対する金融サービスの提供、エストニア国内の開発案件や排出量取引などの環境分野での新しいビジネスチャンスの獲得などを旨し、業務提携に係る覚書を締結しました。
2011年2月	ウズベキスタン	資産規模最大の国営銀行であるウズベキスタン対外経済活動銀行と、日本・ウズベキスタン間の貿易に係る各種貿易金融や、日系進出企業や地場企業に対する金融サービスの提供、ウズベキスタン国内の開発案件や排出量取引などの環境分野での新しいビジネスチャンスの獲得、円決済業務の協働体制強化などを旨し、業務提携に係る覚書を締結しました。

## 金融商品を通じた環境保全への取組

### SMBC Group

SMBCグループは、省資源・省エネルギーの推進や地球温暖化対策などの気候変動・環境問題への対応をはじめ、さまざまな社会的課題に取り組むお客さまに対するソリューションや商品を開発・提供しています。詳しいラインアップは以下のリンク先をご覧ください。

[▶ SMBCグループの事業とSDGs](#)

## 投資を通じた環境への貢献

### SMBC

2017年10月、三井住友銀行は資産運用を通じた社会貢献への取組として、東京都が初めて発行するグリーンボンド「東京グリーンボンド」(※)に投資を行いました。

※グリーンボンドは、グリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券です。東京グリーンボンドは、国際資本市場協会(International Capital Market Association: ICMA)が定義する「グリーンボンド」の特性にしたがった債券である旨、第三者機関よりセカンド・オピニオンを取得しています。

東京グリーンボンド発行による調達資金は、環境対策やスマートエネルギー/クール・クリーンで快適な都市づくり、気候変動の影響への適応に関連した事業に充当される予定です。

債券名	東京グリーンボンド(5年/30年)第1回債
取得格付	A+(S&P)
発行総額	100億円

三井住友銀行は、今後も持続可能な社会の形成に向けたSMBCグループの重点課題のひとつとして定めている「環境」への取組を通じ、社会全体の持続的な発展に貢献していくとともに、多様な投資案件への取組みなどによる運用手法の高度化・多角化、ならびに機関投資家としての本来機能の発揮により、資産運用収益を確保し、企業価値向上を目指していきます。

 **三井住友銀行：東京都が発行する「東京グリーンボンド」へ投資を行いました**

## 環境リスクへの対応

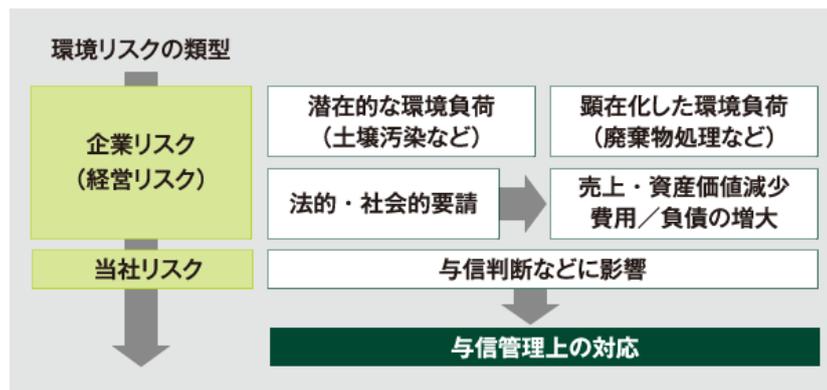
SMBCグループでは、「環境リスクへの対応」を環境における3つのテーマの一つに掲げ、グローバル金融グループとして環境・社会リスクに配慮した体制強化に努めています。

### 金融機関が対応すべき環境リスク

金融機関には、以下のような環境リスクが存在します。

- 取引先の環境規制違反による事業停止や土壌汚染修復のための費用負担などにより、債務返済能力が悪化する信用リスク
- 担保不動産に土壌汚染やアスベストが発見され、資産価値が下落することによる担保価値下落リスク
- 環境に悪影響を与える事業などに資金を融資したことによる貸手責任リスク
- 上記に伴って発生する風評リスク

三井住友銀行では、大規模なプロジェクト向け融資を実行する際に、環境・社会への影響を十分検討することを社会に約束する「エクエーター原則」を採用し、国際環境室において環境社会リスク評価を行っています。



### ESGに関するリスクの考え方

#### SMBC Group

三井住友銀行では、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」に公共性・社会性の観点から問題となる与信を行わないという基本原則とともに、地球環境に著しく悪影響を与える懸念のある与信を行わないことを謳っています。

また、お客さまの財務情報に加え、ESGに代表される非財務情報を把握することにより、お客さまの事業活動による環境や社会への影響を認識しています。非財務情報の収集を通してお客さまとの対話を深め、環境・社会への配慮に向けた取組を積極的に支援しつつ、懸念されるリスクについてはお客さまとともに改善に努めてまいります。

加えて、環境・社会に多大な影響を与える可能性がある大規模プロジェクトへの融資においては、民間金融機関の環境・社会配慮基準である「エクエーター原則」を採用し、国際環境室において、デューデリジェンスを通じた環境社会リスク評価を実施しています。これにより、プロジェクト事業者に対しては、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への対応や、地域住民等へのFPIC（Free, Prior and Informed Consent / 自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意）の尊重など、気候変動や人権をはじめとする環境社会配慮への取組を求めてまいります。なお、「エクエーター原則」への取組については、以下のリンク先をご覧ください。

[👉 エクエーター原則](#)

環境や社会へ大きな影響を与える可能性が高い事業・セクターについては、以下の通り、融資方針をそれぞれ明確化しています。

また、SMBCグループのSMBC信託銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券においても、それぞれのビジネスに沿う形で本方針を導入し、更なるリスク管理体制の強化を図っています。

## 1.石炭火力発電

- (背景) パリ協定の採択以降、気候変動への取組が加速し、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を掲げるなど、世界的に脱炭素への動きが進んでいます。
- (方針) 新設の石炭火力発電所への支援は、原則として実行しません。なお、超々臨界圧(※)などの環境へ配慮した技術を有する案件、および改定前より支援をしている案件については、慎重に対応を検討する場合があります。また、二酸化炭素回収・貯留(Carbon dioxide capture and storage / CCS)など、カーボンリサイクルに資する技術開発を支持します。
- (※) 蒸気圧240bar超かつ蒸気温593℃以上。または、CO<sub>2</sub>排出量が750g-CO<sub>2</sub>/kWh未満。

## 2.水力発電

- (背景) 低炭素社会への移行が進む中、水力発電が電力供給に果たす役割は大きくなります。一方で水力発電の建設に際しては、ダム建設に伴う生物多様性への影響や、住民移転の発生による地域コミュニティへの影響などを考慮することが重要です。
- (方針) 水力発電プロジェクトに資金が向かう案件については、生物多様性や、住民移転の発生による地域コミュニティへの影響などに対する適切な緩和策が行われているかを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

## 3.石油・ガス

- (背景) 石油・ガスは今後も重要なエネルギー源であり、低炭素社会への移行に貢献する事業については積極的に対応を検討しています。一方で、低炭素社会への移行が進む中、保有する資産の価値が将来的に下落する座礁資産化リスクの考慮や、開発に伴う環境負荷の軽減、開発地域住民への配慮などが重要となります。
- (方針) 以下の事業に資金が向かう案件の融資を検討する際には「エクエーター原則」を考慮しながら実施する環境社会リスク評価の適用範囲を拡大し、環境・社会に対するリスクの特定・評価をしたうえで慎重に対応を検討します。

### (1) オイルサンド

オイルサンド(タールサンド)は炭素強度が比較的高く、開発には大きな環境負荷を伴います。排水による土壌や水質の汚染、森林伐採、生物多様性や先住民コミュニティへの保護への取組などを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

### (2) シェールオイル・シェールガス

シェールオイル・ガス開発時には、水圧破砕法の使用による地下水の汚染、地震誘発の影響などが想定されます。これらに対する適切な緩和策が行われているかを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

### (3) 北極圏での石油・ガス探掘事業

北極圏(北緯66度33分の緯線より北の地域)は、希少な生態系を有し、独自の文化を有する先住民が生活する地域です。この地域での探掘事業に対しては、環境への配慮のほか、生物多様性や先住民コミュニティの保護への取組などを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

### (4) 石油・ガスパイプライン

パイプラインは、敷設時だけでなく完工済であってもオイル漏洩や森林伐採などによる環境影響、先住民コミュニティに対する社会影響が広範な地域にわたって想定されます。これらに対する適切な緩和策が行われているかを注視し、融資を検討する際には環境社会リスク評価を実施します。

#### 4.炭鉱採掘

- (背景) 低炭素社会への移行に伴う座礁資産化リスクが想定されるほか、炭鉱での違法労働・児童労働撤廃のための人権問題や、採掘に伴う生物多様性への配慮などが重要となります。
- (方針) 炭鉱採掘事業に対して融資を検討する際には、「エクエーター原則」を考慮しながら実施する環境社会リスク評価の適用範囲を拡大し、環境・社会に対するリスクの特定・評価に努めます。加えて、環境負荷の大きな山頂除去採掘（MTR / Mountain Top Removal）方式で行われる新規の炭鉱採掘事業に対しては支援を行いません。

#### 5.タバコ製造

- (背景) タバコを吸うことは、肺がんや呼吸機能障害などの健康被害を引き起こす可能性があります。また、原料である葉タバコの栽培時には、違法労働・児童労働撤廃のための人権配慮などが重要となります。
- (方針) 三井住友銀行では、タバコ製造企業への支援に対しては、健康被害や違法労働・児童労働撤廃のための人権配慮など特有の課題への対応が行われていることなどを確認します。

#### 6.自然保護地域

- (方針) ラムサール条約指定湿地およびユネスコ指定世界自然遺産に著しく負の影響を与えると認識される新規事業に対しては支援を行いません。

#### 7.パーム油農園開発

- (方針) パーム油農園開発事業に対しては、環境・社会に配慮して生産されたパーム油に与えられる認証である、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）、或いは準ずる認証機関の認証を受けているかどうか確認し、新規農園開発時の森林資源および生物多様性の保全、児童労働などの人権侵害などが行われていないことを確認のうえ支援を行います。また、まだ認証を受けていない取引先については、同認証の取得推奨、支援を行います。

#### 8.森林伐採

- (方針) 森林伐採を伴う事業に対しては、各国の法規制に則り違法伐採や焼却が行われていない旨を確認の上、支援を行っています。また、大規模なプロジェクトの融資を検討する際には、エクエーター原則に則り、原生林や生態系の破壊など環境への影響を評価します。

#### 9.クラスター爆弾やその他殺戮兵器の製造

- (方針) クラスター弾製造については、その非人道性を踏まえ、「与信の基本理念に反する先」として、製造企業宛ての与信を禁止しております。また、人道上的観点からその他の殺戮兵器製造にも融資金が用いられないことを確認します。

## 環境負荷軽減への取組

SMBCグループでは、「環境ビジネスの推進」「環境リスクへの対応」「環境負荷軽減への取組」の3つを環境活動の柱として推進しています。環境負荷の軽減においては、グループ会社ごとに目標を設定して多種多様な取組を展開しています。

### 主な取組

[SMBCグループの環境データ](#) ▼

[エネルギー使用量の削減](#) ▼

[商品・サービスを通じた環境負荷軽減](#) ▼

[自社における環境負荷軽減](#) ▼

### SMBCグループの環境データ

#### SMBC Group

SMBCグループは、環境活動を更に進めるために、活動の「見える化」に取り組んでいます。「見える化」の一環として、自社のオフィス使用による環境負荷データを開示しています。データは一般財団法人日本品質保証機構による第三者検証を取得しています。また、三井住友銀行では「環境会計」に基づく情報開示を行っています。

グループ各社の環境負荷データ、三井住友銀行の環境会計は、以下のリンク先をご覧ください。

[▶ SMBCグループ各社の環境負荷データ](#)

[▶ 環境会計（三井住友銀行）](#)



[PDF](#) 2018年度 温室効果ガス排出量  
検証報告書 (1,392KB)

## SMBCグループの環境負荷データ

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	
直接的エネルギー	都市ガス	千m <sup>3</sup>	2,479	2,225	1,930	
		t-CO <sub>2</sub>	5,566	4,993	4,329	
	液化石油ガス (LPG)	t	10	10	9	
		t-CO <sub>2</sub>	31	29	27	
	重油	kl	131	94	112	
		t-CO <sub>2</sub>	355	256	303	
	軽油	kl	3	3	3	
		t-CO <sub>2</sub>	7	7	8	
	灯油	kl	46	44	37	
		t-CO <sub>2</sub>	114	109	93	
	ガソリン(自動車)	kl	4,759	4,080	3,776	
		t-CO <sub>2</sub>	11,047	9,470	8,765	
	間接的エネルギー	電力(※3)	千kWh	323,731	291,045	275,868
			t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	162,148	135,916	121,732
蒸気		GJ	30,538	30,785	30,835	
		t-CO <sub>2</sub>	1,740	1,755	1,758	
温水		GJ	3,600	3,397	6,607	
		t-CO <sub>2</sub>	205	194	377	
冷水		GJ	45,680	48,986	42,797	
		t-CO <sub>2</sub>	2,604	2,792	2,439	
その他エネルギー	出張(※4)	t-CO <sub>2</sub>	17,780	18,432	44,582	
	上水	千m <sup>3</sup>	34	36	39	
	下水	千m <sup>3</sup>	34	36	39	
	上下水合計	千m <sup>3</sup>	2,594	2,662	2,303	
		t-CO <sub>2</sub>	1,165	1,195	1,033	
合計値	直接的エネルギーCO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	17,120	14,863	13,526	
	間接的エネルギーCO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	166,697	140,657	126,305	
	その他エネルギーCO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	18,945	19,628	45,615	
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	202,762	175,148	185,447	
	CO <sub>2</sub> 床面積当たり	t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup> (実排出係数)	119	106	115	

※2019年度実績が2018年度比増加した主な要因は、出張のCO<sub>2</sub>換算係数を環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」のver3.0に更新したことによるもの。

### 【対象バウンダリ】

※ 各項目は、以下のグループ各社の値を単純に合算した値。  
三井住友銀行、SMBC信託銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券（※1）、三井住友カード、SMBCファイナンスサービス、SMBCコンシューマーファイナンス、日本総合研究所、三井住友DSアセットマネジメント、みなと銀行（※2）、関西アーバン銀行（※2）

（※1） 2018年1月よりSMBC日興証券と合併。

（※2） 2018年4月よりグループ対象外。

### 【CO<sub>2</sub>換算方法】

（※3） 電気事業者ごとの実排出係数を使用。

（※4） 環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を参照。2018年度まではver2.2、2019年度からはver3.0の換算計数を使用。

（※5） その他は、資源エネルギー庁提供の「エネルギー使用に伴って発生するCO<sub>2</sub>排出量計算支援ツール」を使用。

### 【第三者検証】

このデータは一般財団法人日本品質保証機構より第三者検証を取得しています。

## エネルギー使用量の削減

### 電力使用中長期削減目標

#### SMBC

#### SMBC Nikko

三井住友銀行で使用されるエネルギーの約9割が電力です。そのため、エネルギー使用量削減における優先的取組事項として、電力使用量の削減に努めています。2013年度からは、「2020年度における電力使用原単位を2009年度比で10.5%減とする（電力使用量/延べ床面積）」という目標に向けて、取組を進めています。この目標は、経団連の低炭素社会実行計画において、全国銀行協会が銀行界の目標水準として定めたものです。2015年度には更に「2030年度における電力使用原単位を2009年度比で19.0%減（電力使用量/延べ床面積）」という目標が策定されており、同行もこの目標の達成に向け、節電への取組を継続しています。

SMBC日興証券では、環境目標「床面積1㎡あたりの電力使用量を2009年度比で2020年度において10%以上削減し、2030年度において20%以上削減する」を設定しています。この目標は、日本証券業協会「証券業界の環境問題に関する行動計画」で定めた証券業界と同水準としています。

### 改正省エネ法への対応

#### SMBC

三井住友銀行は年間エネルギー使用量（原油換算）が1,500kl以上の企業（事業者）のため、省エネ法により、エネルギー管理体制の整備、中長期計画の作成および年1%以上のエネルギー消費原単位および電気の需要の平準化に資する措置を評価したエネルギー消費原単位の低減が義務付けられています。これらの義務を確実に果たすことに加え、同法に基づいた管理運営により、各事業所のエネルギー使用量低減にも取り組むなど、対応を進めています。

### 中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書」の公表

#### SMBC

東京都内の拠点については、東京都「地球温暖化対策報告書制度」に基づき、各事業所での温暖化対策の取組状況、CO<sub>2</sub>の排出量などを報告・公表しています。

 [東京都環境局：中小企業事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」](#)

（東京都のページに移動します）

## 商品・サービスを通じた環境負荷軽減

### 営業店端末を通じたペーパーレス化

ペーパーレスでの業務運営は、環境負荷の軽減やお客さまの利便性向上につながるだけでなく、各種手続書類からの情報漏えいリスクがなくなり、お客さまの個人情報保護の強化にもつながります。更に審査業務などがスムーズに行えるなど業務効率化の面でのメリットもあることから、グループ各社で積極的に取り組んでいます。

#### SMBC

三井住友銀行では、お客さまへのサービス向上を目的に、最先端のデジタル技術を活用したペーパーレス店舗の設置に取り組んでおります。2017年4月に「GINZA SIX」内にリニューアルオープンした銀座支店を皮切りに、全支店において「店頭取引ナビゲーション」「電子サイン」「電子印鑑」を活用した、店頭サービスのデジタル化を実現しました。

なお、この取組は公共社団法人企業情報化協会より評価され、「サービス・ホスピタリティ・アワード 2017」優秀賞、および「サービス・ホスピタリティ・アワード 2018」最優秀賞を受賞しております。



### 申込手續のペーパーレス化等

#### SMBC

#### SMBC Finance Service

#### SMBCCF

SMBCファイナンスサービスは、従来の複写式申込用紙から、ペーパーレスのクレジット申込ツールへの転換を進めています。インターネット上で申込手續が完結するWebクレジット「セディナC-Web」は、さまざまな入カデバイスからいつでも簡単に申込が可能で、ペーパーレス化によるお客さまの個人情報保護と加盟店さまのクレジット申込業務の効率化を同時に実現しています。

SMBCコンシューマーファイナンスは、アプリローンの積極的な展開によるカードレス取引の推進により、資源の消費抑制に取り組んでいます。

三井住友銀行が提供するスマートフォンアプリ「口座開設アプリ」は、ご本人さま確認書類とスマートフォンがあれば、簡単・便利に口座が開設できるサービスです。

いずれも、お客さまの利便性向上とともに、紙資源の使用量抑制にもつながっています。



## 明細書のペーパーレス化

SMBC

SMCC

SMBC Finance Service

SMBCCF

三井住友銀行、三井住友カード、SMBCファイナンスサービス、SMBCコンシューマーファイナンスは、お客さまにご参加いただく環境への取組として、紙の明細書からインターネットでご覧いただく「WEB明細書サービス」や「Web通帳」への切替を推進しています。

また、三井住友銀行では従来お客さまへ郵送などでお届けしていた運用商品やローン商品に関する各種報告書を、インターネットを通じてご覧いただく「eレポートサービス」を提供しています。

## 個人向け国債『SMBCグリーンプログラム』

SMBC

三井住友銀行では、お客さまの個人向け国債の購入に応じて、同行が収益の一部を使って、育林プロジェクトへの寄付をはじめとする温室効果ガス排出削減への取組を行う「個人向け国債『SMBCグリーンプログラム』」を実施しています。このプログラムを通じて、お客さま一人あたり、①100kg相当の温室効果ガスの削減、または②1m2相当の育林（森林整備等）を行うことで、お客さまとともに地球環境保全に取り組んでいます。

具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

[→ 三井住友銀行：個人向け国債『SMBCグリーンプログラム』](#)

## クレジットカードを通じた環境への貢献～地球にやさしいカードの発行

SMBC Finance Service

SMBCファイナンスサービスは、「ごく普通に使うだけで、地球のために寄付できる」をコンセプトにした「地球にやさしいカード」を発行しています。地球環境保護をテーマにした12種類のカードがあり、「地球にやさしいカード」でカードショッピングをご利用いただくと、カード会員さまのご負担なくSMBCファイナンスサービスからご利用金額の0.5%が自動的に（公財）緑の地球防衛基金を通じて保護・研究団体へ寄付されます。また、寄付金がどのように役に立ったのかをカード会員さまが確認できるよう、ホームページで寄付先の団体の活動状況をお知らせしています。地球にやさしいカードは、1991年より発行しており、2019年度の寄付額は約1,500万円、累計寄付総額は約7億6,224万円となっています。

具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

[→ SMBCファイナンスサービス：事業活動を通じた環境への取り組み](#)

## リースにおける環境リスクの低減

SMFL

三井住友ファイナンス&リースは、リース満了物件の処分にあたり、産業廃棄物の不法投棄などによる環境汚染を防止するため、環境関連法規制の遵守を徹底しているほか、廃棄物の運搬・処分委託業者を慎重に選定するため、毎年1回、委託先に対して遵法性を中心とした多面的な評価と、現地調査・ヒアリングなどの多面的なアセスメントを行っています。

[→ 三井住友ファイナンス&リース：環境活動（環境関連法規遵守）](#)

## 自社における環境負荷軽減

### 建物における環境配慮対応

#### SMBC

三井住友銀行は、環境に配慮した建築物を、事業所として積極的に採用しています。

本店ビルディングは、雨水貯留設備・太陽光発電設備の導入、屋上緑化の実施、人感センサーの導入、リサイクル材の採用など、さまざまな環境対策を実施することで、2010年竣工時における東京都の平均的な建物と比較し、年間CO<sub>2</sub>排出量を30%相当削減できる設計となっています。例えば空調設備では、高効率空調フィルターのリサイクル効果と省エネ効果により、年間187トン（スギ1万3千本（人工林面積約15ha相当）の年間吸収量に相当）のCO<sub>2</sub>が削減されています。



2015年夏にオープンした東館は、本店ビルディングで実施した環境対策に加え、全館LED照明化、外壁性能の向上などの施策を導入しており、2015年竣工時における東京都の平均的な建物と比較し、年間CO<sub>2</sub>排出量を35%相当削減できる設計となっています。これらの環境対策により、建築物を環境性能で評価・格付けするCASBEE評価の「Sランク」や、世界的な環境認証であるLEED-CI評価「Platinum」を取得しています。

また、東館で使用する電力の一部を、CO<sub>2</sub>を排出しない水力発電を用いた電力商品（東京電力エナジーパートナー「アクアプレミアム（※）」）に切り替えています。

（※）アクアプレミアムは、東京電力グループの一般水力発電（揚水発電およびFIT電気を除く）で発電された電気。発電の際にCO<sub>2</sub>を排出しない水力発電のみの電力であり、多数の水力発電から電気を調達することにより、昼夜を問わず安定的に電気の供給が可能。（FITは、再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が一定価格で買い取ることを国が約束する「固定価格買取制度」のこと）



大阪本店ビルは、2015年度に完了した大規模改修工事を契機に、歴史的建造物である施設の持つ魅力を残しつつ、外壁サッシの高性能化、LED照明の採用、太陽光パネルの設置などを行い、環境性能を格段に高めています。



海外でも、環境に配慮した建物を採用する取組を進めており、ベルギーのブラッセル支店はBREEAM（The Building Research Establishment Environmental Assessment Method）という、建物の環境性能を評価する審査手法により認証を得た建物の中に事務所を構えています。



## その他の取組

- ▼ [環境負荷軽減に向けた社内ルール](#) ▼ [グリーン購入](#) ▼ [不要文書の行内リサイクル](#)
- ▼ [プラスチックストローの廃止](#) ▼ [PCモニターの活用、文房具のリサイクル](#)

### 環境負荷軽減に向けた社内ルール

SMBC

SMCC

SMBC Finance Service

SMBCCF

物品の購入、使用、廃棄・リサイクルの各段階において、省資源に向けた取組を進めています。

例えば、三井住友銀行では、購入段階では大量に使用するコピー用紙について、サプライヤーが公表している環境への考え方に則り、原料調達・生産が適切に行われたことなどを確認し、グリーン購入法適合品などの環境に配慮した紙を購入しています。使用段階では、ペーパーレス会議の推進や、独自に定めた社内ルールに則って、使用量の削減に努めています。廃棄・リサイクル段階でも、紙ごみの廃棄量削減目標を掲げ、取組を進めています。

また、三井住友カード、SMBCファイナンスサービス、SMBCコンシューマーファイナンスにおいても、各社独自に定めた社内ルールに則って、省資源・省エネ・ゴミ分別に向けた取組を進めています。

### グリーン購入

SMBC

SMBC Nikko

SMCC

SMBC Finance Service

オフィス用品などを購入する際に、環境を考慮し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入する「グリーン購入」を導入しています。

### 不要文書の行内リサイクル

SMBC

廃棄物量の削減やペーパーレスを積極的に進めるとともに、本店ビル内に オフィス製紙機「ペーパーラボ」を設置し、本部内の不要文書の一部を同行内で新たな紙として再生しています。

「ペーパーラボ」は、不要文書を外部に搬出せずに新たな紙として再生させる機器であり、セイコーエプソンにより開発されました。従来の製紙機に比べ水の使用量も大幅に削減できるという特長があります。紙を新規に購入する場合と比較すると、調達に係る環境負荷の低減効果が見込まれます。

できあがった紙は行内外での活用を進めるとともに、オフィス内でのリサイクル推進という観点から、従業員の分別・リサイクル意識の向上も図っています。



### プラスチックストローの廃止

SMBC

社員食堂や喫茶スペースにおけるプラスチックストローの配布を廃止しています。（本部ビルのみ）

### PCモニターの活用、文房具のリサイクル

SMBC Trust

モニターの活用などによる印刷や両面印刷活用による利用枚数の削減、事務用品のリサイクルボックスを設置するなど省資源と廃棄物削減に取り組んでいます。

## 気候変動への対応（TCFD提言への取組）

気候変動への対応は、21世紀におけるグローバルに取り組むべき課題のひとつです。2016年にはパリ協定が発効し、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃以内に保つことなどの長期目標が定められた結果、各国では、温室効果ガス排出削減の国別目標を国連に提出し対策を進めています。国際エネルギー機関（IEA）の報告でも、アジア諸国では石炭火力発電所を新規建設中の国々が見られる一方、先進国では脱炭素社会の実現へ向けた動きが進む中、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を掲げています。

当社ではTCFD（※1）への賛同を2017年12月にパリで開催されたOne Planet Summitで表明しました。また、引き続きお客さまの事業を通じた環境に配慮した技術の導入など、温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組を支援し、温室効果ガスの排出量削減に向け、お客さま・社会の発展に貢献する事業展開を行い、今後一層気候変動への対応を強化していきます。

なお、詳細はSMBCグループ TCFDレポートをご覧ください。

 **SMBCグループ TCFDレポート（1,726KB）**

※1 Task Force on Climate related Financial Disclosuresの略。2015年4月の金融安定理事会（FSB）によって設立された、気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。

[気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への取組](#) ▼

[気候変動に対するガバナンス](#) ▼

[気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響](#) ▼

[気候関連リスクの管理](#) ▼

### 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への取組

当社では、TCFDが提言する4つの開示基礎項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」ごとに、気候変動に対する考え方を整理しています。

#### TCFD提言に沿った開示内容および開示場所

TCFD提言の概要	参照箇所（クリックすると該当ページに移動）
気候変動関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。	
気候変動関連のリスク及び機会についての取締役会による監督体制を説明する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">気候変動に対するガバナンス</a></li> <li>● <a href="#">サステナビリティ経営</a></li> </ul>
気候変動関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">気候変動に対するガバナンス</a></li> <li>● <a href="#">サステナビリティ経営</a></li> </ul>

TCFD提言の概要	参照箇所（クリックすると該当ページに移動）
気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響</a></li> <li>● <a href="#">環境ビジネスの推進</a></li> <li>● <a href="#">SMBGグループ グリーンボンド</a></li> </ul>
気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響</a></li> <li>● <a href="#">環境ビジネスの推進</a></li> <li>● <a href="#">SMBGグループ グリーンボンド</a></li> </ul>
2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響</a></li> </ul>
気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	
組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">環境リスクへの対応</a></li> </ul>
組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">環境リスクへの対応</a></li> </ul>
組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">気候関連リスクの管理</a></li> </ul>
気候関連リスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">環境負荷軽減への取組</a></li> </ul>
Scope1、Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス排出量と、その関連リスクについて開示する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">環境負荷軽減への取組</a></li> </ul>
組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる指標、及び目標に対する実績について説明する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">環境負荷軽減への取組</a></li> </ul>

## 気候変動に対するガバナンス

当社では、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和のため継続的な取り組みを行うために「グループ環境方針」を定めています。

気候変動に関する方針は「サステナビリティ推進委員会」での議論や経営会議での決定を踏まえ、当社の事業戦略に反映されるほか、取組内容については定期的に取り締役に報告がなされています。こうした体制のもと、気候変動下でのビジネスチャンスの補足、リスクコントロールを推進してまいります。

## 気候関連のリスク・機会のビジネスへの影響

### 【物理的リスク】

気候変動に伴う異常気象の増加により、当社のお客さまのビジネスに影響が及ぶリスクが想定されます。当社は、近年わが国において気候変動に起因する自然災害が頻発していることを踏まえ、三井住友銀行において、物理的リスクを対象とした気候変動シナリオ分析を実施し、2050年までの影響を評価しています。

気候変動に起因する自然災害の大宗は、洪水、風水害といった水災によって占められているため、この分析ではリスクイベントを水災に特定しています。またシナリオについては、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が研究の基盤としているRCP（※2）2.6シナリオ（2℃シナリオ）、及びRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）を使用しています。そのうえで、三井住友銀行のお取引先である事業法人を対象に、日本国内の水災発生時における当行の担保への影響及びお客さまの財務状況への影響を勘案の上、気候変動シナリオごとの洪水が発生する確率（※3）も考慮し、2050年までに水災発生に伴い想定される与信関係費用の増加額を試算しています。このとき想定される与信関係費用は、2050年までに累計300～400億円程度の試算結果となりました。これは単年度平均値でみると10億円程度の追加的な与信関係費用の発生となることから、気候変動に起因する水災が現在の三井住友銀行の単年度財務に与える影響は限定的であると考えられます。

なお、この試算結果は想定する自然災害や分析対象先の点で一定の前提を置いた暫定的なものであり、今後は分析対象先の範囲を拡張しつつ、より精緻なリスク量の把握に努めてまいります。

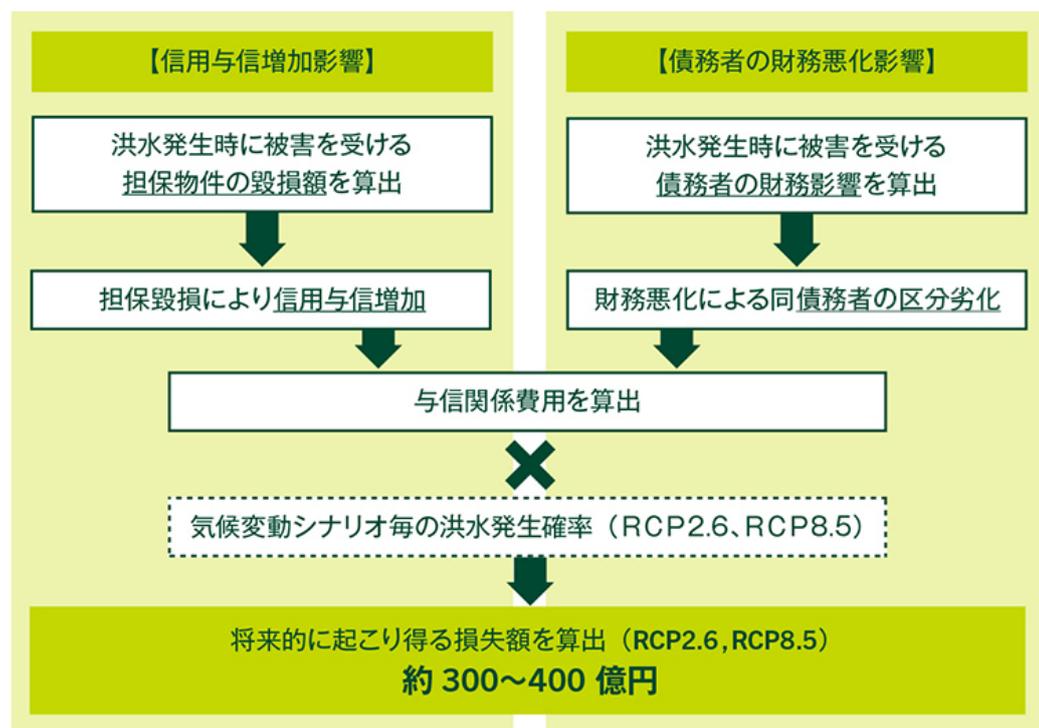
※2 代表濃度経路シナリオ（Representative Concentration Pathways）

例えば「RCP2.6」は、世紀末の放射強制力（地表に出入りするエネルギーが地球の気候に対して持つ放射の大きさ）が2.6w/m<sup>2</sup>であることを表す

※3 以下論文に基づくデータを使用

“Hirabayashi Y, Mahendran R, Koirala S, Konoshima L, Yamazaki D, Watanabe S, Kim H and Kanae S (2013) Global flood risk under climate change. Nat Clim Chang., 3(9), 816-821. doi:10.1038/nclimate1911.

### < 物理的リスクの分析プロセス >



### 【移行リスク】

低炭素社会へと移行する過程で、影響を受ける資産の価値が将来的に下落するリスク（座礁資産化）が想定されます。三井住友銀行における炭素関連資産（※4）は貸出金の6.9%ですが、こうした現状を踏まえ、移行リスクを対象とした気候変動シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析で使用しているシナリオは、IEA（国際エネルギー機関）の公表政策シナリオ（Stated Policies Scenario）（※5）、2℃シナリオ（Sustainable Development Scenario）（※6）等となります。そのうえで、各々のシナリオの下で見込まれる原油や天然ガスといった資源価格および需要、発電コスト（※7）等の変化からセクター毎の信用リスクへの影響を考慮し、これをストレステストモデルに反映させることで、2050年までに想定される与信関係費用を試算しています。2℃シナリオにおいては、公表政策シナリオと比べ、2050年までの単年度で20～100億円程度の与信関係費用の増加が見込まれる試算結果となりました。

なお、シナリオ分析の前提には、気候変動の課題解決に向けて期待される技術革新や、各企業において今後想定されるESG戦略・ビジネスモデルの転換といった要素のほか、企業活動の変化に対する支援等は勘案されておらず、この試算結果は一定の仮定に基づくものです。これはシナリオ分析のファーストステップであり、引き続き精緻化に努めてまいります。

今後、低炭素社会への移行が進むなか、気候変動への強靭性を高めるためのお客さまの取組を支援してまいります。

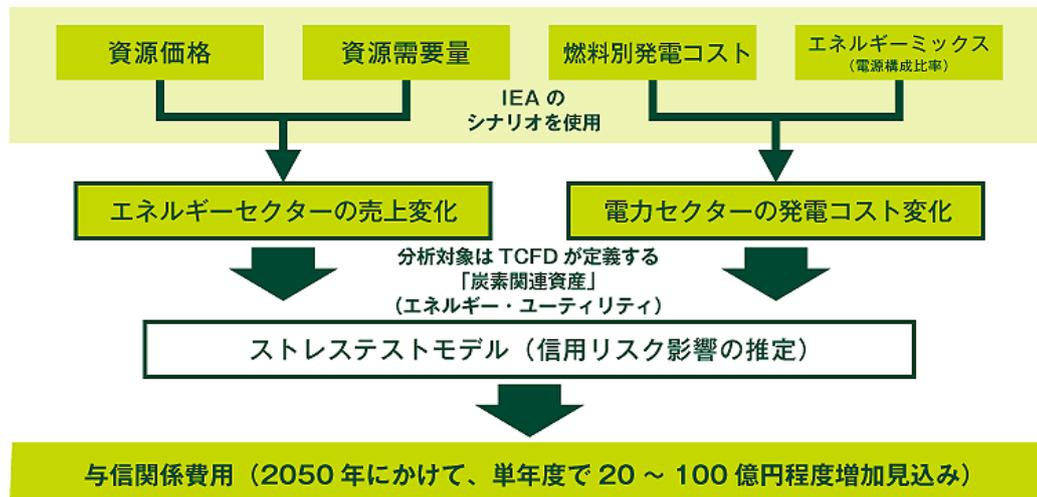
※4 TCFDの定義（GICS（世界産業分類基準）における「エネルギー」「ユーティリティ」が対象。但し水道、独立発電事業者、再生可能エネルギー事業者は除く）に基づく。

※5 各国政府が現在公表しているエネルギー計画が実施されると想定したシナリオ

※6 産業革命前から2100年までの世界平均気温の上昇が、少なくとも50%の確率で2℃に抑えられるシナリオ

※7 日本においてはIEAのシナリオにしたがい原子力発電所の再稼働を前提としたケース

#### < 移行リスクの分析プロセス >



### 【機会】

当社は、2020年に公表したサステナビリティ実現のための計画である「SMBC Group Green × Globe 2030」において、「お客さまとともに、人と地球の未来を創る」というコンセプトのもと、グループとして取り組むべき施策を定めています。この計画の中では、2020年度から2029年度までの10年間の「グリーンファイナンス実行額10兆円」という目標を設定しており、その達成に向けてお客さまとともに気候変動対応に取り組んでまいります。

ファイナンス推進に向けては、ホールセール事業部門ホールセール企画部内に「サステナブルビジネス推進室」を設置し、各事業部門とも連携し、お客さまの事業戦略に対して、グループ全体でソリューションを提供しています。サステナブルビジネス推進室は、サステナビリティに係る知見・ネットワークをグローバルベースでアップデートし、お客さまの経営課題へのアプローチ、関連プロダクト推進のハブ機能を果たしています。低炭素社会の実現を目指すにあたっては、再生可能エネルギーやグリーンビルディングなど気候変動の緩和に貢献する事業や、自然災害に対し強靱なインフラ整備等の気候変動に適応した都市、地域づくり、持続可能なライフスタイルの構築を支援しています。

また、SMBC日興証券においては、2018年9月に「SDGsファイナンス室」を設置し、グリーンボンドをはじめとするSDGs債等による資金調達に係る助言および提案を行っております。SDGsファイナンス室では、お客さまにSDGs債・ESG投資に関する勉強会・セミナーの開催、ICMA（国際資本市場協会）のグリーンボンド・ソーシャルボンド原則のワーキンググループに参加するなど、お客さまの理解の向上やマーケット形成にも貢献しています。更に、経済産業省のTCFDコンソーシアムに事務局として参加し、グリーン投資ガイダンスの取りまとめを金融面からサポートするなど、本邦企業の気候関連財務情報の開示を支援しております。SMBC日興証券は、本業を通じ持続可能な社会の実現に貢献する証券会社として、グリーンファイナンスを中心としたサステナビリティファイナンスに積極的に取り組んでいます。

## 気候関連リスクの管理

当社では、リスク管理の定常的な枠組として、外部環境・リスク事象を収集・認識し、その影響を分析した上で必要な管理を行う体制を構築し、PDCAを実施しています。

異常気象に伴う大規模災害の発生や低炭素社会への移行による炭素関連資産の座礁化等、気候変動に関する事象については、トップリスクとして選定し、上記体制の下でシナリオ分析の強化や対応策を経営レベルで検討しています。こうした取組については、経営会議やリスク委員会に報告し、取締役会においても社外取締役等からレビューを受ける体制としております。

今後も、当社では気候変動影響の一層の顕在化を念頭に置き、外部環境、そして、それが当社に及ぼすリスクの把握に努めるとともに、それらを踏まえた適切なアクションを実行してまいります。

## SMBCグループ グリーンボンド

SMBCグループでは、国内外の債券市場において定期的にグリーンボンドを発行しており、グリーンボンドの主要な発行体の一つとなっております。

グリーンボンドで調達した資金(発行代わり金)は、再生可能エネルギーや省エネルギー事業等の環境に配慮したプロジェクトに充当します。SMBCグループは、国内外における太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスについて、確かな実績を有しております。本債券を発行することで、上記プロジェクトファイナンスを通じた地球環境の維持・改善に、より一層貢献してまいります。

### グリーンボンド発行実績

2015年10月に、本邦民間金融機関として初となる米ドル建てグリーンボンドを発行して以降、国内外の債券市場において定期的にグリーンボンドを発行しており、2020年3月末時点で発行残高は、5件合計17億ユーロ相当となっております。

 [グリーンボンド発行実績.pdf](#)

### グリーンボンドフレームワーク

SMBCグループのグリーンボンドは、国際資本市場協会(ICMA)の定める「グリーンボンド原則」、及び環境省が定める「グリーンボンドガイドライン」に沿って策定したフレームワークに基づき発行・管理しております。

発行体	フレームワーク	認証機関のオピニオン
三井住友 フィナンシャルグループ 三井住友銀行	<a href="#">SMBCグループグリーンボンド フレームワーク</a>	 <a href="#">フレームワーク オピニオン</a>

### レポートニング

2020年3月末基準

発行銘柄	外部機関レビュー	Management Assertion	投資家レポート
SMBC USD500mn 2.450% due2020	 <a href="#">KPMG Assurance Report</a>	 <a href="#">SMFG</a>  <a href="#">SMBC</a>	 <a href="#">Annual Report</a>
SMFG EUR500mn 0.934% due2024	 <a href="#">Sustianalytics Review SMFG 2017</a>		
SMBC USD227.8mn 3.370% due2023 SMBC AUD83.2mn 2.900% due2023	 <a href="#">Sustianalytics Review SMBC 2018</a>		
SMFG EUR500mn 0.465% due2024	 <a href="#">Sustianalytics Review SMFG 2019</a>		

バックナンバー

閉じる 

## 2019年3月末基準

発行銘柄	外部機関レビュー	Management Assertion	投資家レポート
SMBC USD500mn 2.450% due2020	 <a href="#">KPMG Assurance Report SMBC 2015</a>		
SMFG EUR500mn 0.934% due2024	 <a href="#">Sustainalytics Annual Review SMFG 2017</a>	 <a href="#">資金充当表明 SMFG</a>	 <a href="#">FY3/2019 Annual Report</a>
SMBC AUD83.2mn 2.900% due2023 SMBC AUD83.2mn 2.900% due2023	 <a href="#">Sustainalytics Annual Review SMBC 2018</a>	 <a href="#">資金充当表明 SMBC</a>	

## 2018年3月末基準

発行銘柄	外部機関レビュー	インパクトレポート
SMBC USD500mn 2.450% due2020	 <a href="#">KPMG 保障報告書 (467KB)</a>	➤ <a href="#">グリーンインパクト評価2018年</a>
SMFG EUR500mn 0.934% due2024	 <a href="#">Annual Review 2018</a>	➤ <a href="#">SMFGグリーンボンド期中報告 (2018年3月末時点)</a>

## 2017年3月末基準

発行銘柄	外部機関レビュー	インパクトレポート
SMBC USD500mn 2.450% due2020	 <a href="#">KPMG 保障報告書 (358KB)</a>	➤ <a href="#">グリーンインパクト評価2017年</a>

## 2016年3月末基準

発行銘柄	外部機関レビュー	インパクトレポート
SMBC USD500mn 2.450% due2020	 <a href="#">KPMG 保障報告書 (3,210KB)</a>	➤ <a href="#">グリーンインパクト評価2016年</a>

## &lt;注意事項&gt;

三井住友フィナンシャルグループは、本サイトに含まれる情報の正確性及び適時性を保証するものではありません。本サイトに含まれる情報は、予告なく更新・訂正されることがあります。

三井住友フィナンシャルグループは、本サイトに含まれる情報の誤り、漏れ、その他の事由により発生した損害に関し、一切責任を負わないものとします。

本サイトは、情報提供のみを目的としたものであり、社債その他の証券の販売または購入の勧誘を目的とするものではありません。本サイトの情報に依拠して社債その他の証券を購入または売却されたことによる生じるいかなる損害についても、当社は責任を負うものではありません。社債その他の証券への投資判断に必要な情報は、取扱証券会社からご入手くださるようお願い致します。

## SMBCグループグリーンボンド フレームワーク

SMBCグループグリーンボンドでは、以下に定めるフレームワークに沿って、1.グリーン適格プロジェクトのクライテリア設定、2.グリーン適格プロジェクトの評価および選定、3.調達資金の管理、4.レポートングを実施致します。

### 1.グリーン適格プロジェクトのクライテリア設定

グリーン適格プロジェクトは、以下の条件をすべて満たすものになります。

- (1) 以下に定めるグリーン適格プロジェクトカテゴリー(A)から(E)の少なくとも一つ以上に該当すること
- (2) エクエーター原則における評価上、カテゴリーBまたはカテゴリーCに分類されること
- (3) グリーン適格プロジェクトへの融資が、グリーンボンドの発行日から遡って24ヶ月以内、または発行日以降に実施されるものであること

(グリーン適格プロジェクトカテゴリー)

(A) 再生可能エネルギー	太陽光、風力、地熱、バイオマス（接続可能な原料又は廃棄物に限る）、発電量が25メガワット以下の小規模水力の再生可能エネルギーの開発、建設、運営に関する事業
(B) エネルギー効率化	LED照明やHVAC、建築断熱材、エネルギー使用量のコントロールシステム等、エネルギー効率の向上に資する省エネ設備に関する事業
(C) グリーンビルディング	グリーンビルディングの評価機関である、LEED <sup>(※1)</sup> 、BREEAM <sup>(※2)</sup> 、CASBEE <sup>(※3)</sup> 、のいずれかの評価が、それぞれ“LEED:Gold”、“BREEAM:Excellent”、“CASBEE:A Level”以上である、グリーンビルディングの建築・修繕に係る事業
(D) クリーンな運輸	公共交通機関及び鉄道運送、非内燃機関輸送（自動車等）、電気自動車の製造、複合輸送の拡大と改善のためのインフラ・技術の開発、運営、更新に関する事業
(E) 汚染の防止と管理	廃棄物のリサイクルや廃棄物処理発電等の汚染防止・管理のための施設の開発、建設、運営に関する事業

(※1) LEED : Leadership in Energy and Environmental Design

(※2) BREEAM : Building Research Establishment Environmental Assessment Methodology

(※3) CASBEE : Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency

(除外クライテリア)

以下に定めるプロジェクトは、グリーン適格プロジェクトカテゴリーから除外します。

化石燃料資産、化石燃料を利用した輸送機関/インフラ、主として化石燃料を輸送するインフラ及び輸送機関、防衛及び安全保障、パーム油、木材パルプ、原子力発電、並びに全ての鉱業及びタバコセクター。

## 2.グリーン適格プロジェクトの評価及び選定のプロセス

SMFGのコーポレートトレジャリー室とSMBCの市場営業統括部/起債戦略グループが、SMFGのサステナビリティ推進室と協働し、環境分野において経験・知見を有する日本総合研究所のサポートの下、上述のグリーン適格プロジェクトカテゴリーを策定しております。

SMBCのストラクチャードファイナンス営業部が、上述1.グリーン適格プロジェクトクライテリアを充足するグリーン適格プロジェクトの候補リストを作成します。最後に、SMFGのコーポレートトレジャリー室及びSMBCの市場営業統括部/起債戦略グループが候補リストの中からグリーン適格プロジェクトを選定し、それがエクエーター原則におけるカテゴリーBかCに該当することを確認します。

SMBCの貸出については、与信判断に関する行動規範である「クレジットポリシー」の中で与信環境リスクを明記し、環境に著しく悪影響を与える懸念のある融資等を行わないことを謳っています。また、大規模なプロジェクトに対しては、「エクエーター原則」(<https://www.smbc.co.jp/sustainability/environement/equator/>)に基づく環境社会リスク評価を行っており、専門部署である国際環境室を設置して環境モニタリングを実施しています。

## 3.調達資金の管理

SMBCグループグリーンボンドの発行を通じて調達した資金は、SMBCにて取組んでいる既存および新規のグリーン適格プロジェクトへの融資に充当します。当該グリーンボンドの調達資金がグリーン適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金は短期金融商品に投資されます。

また、対象となるグリーン適格プロジェクトに償還等が発生した場合は、他のグリーン適格プロジェクトに資金充当を行います。なお、SMBCグループグリーンボンドの元利金の償還は、SMBCグループの一般資金を通じて行うため、グリーン適格プロジェクトの収益状況等により左右されることはありません。

## 4.レポーティング

### (1)資金充当状況のレポーティング

グリーンボンドが残存する間、SMBCグループは、ウェブサイト上に、当該グリーンボンドの調達資金の充当状況についての情報を公表し、閲覧可能な状態を維持するとともに、全額をグリーン適格プロジェクトに充当するまでは少なくとも年1回、全額充当後は充当状況に変更がある都度、情報の更新を行います。この情報には、①当該グリーンボンドの発行を通じて調達された資金のグリーン適格プロジェクトへの充当額、各グリーン適格プロジェクトの融資実行年月、及び、②当該グリーンボンドの発行を通じて調達された資金がグリーン適格プロジェクトもしくは短期金融商品に投資されている旨の表明が含まれます。

### (2)インパクト・レポーティング

グリーンボンドが残存する間、SMBCグループは、グリーン適格プロジェクトによるCO2削減効果等の環境インパクトについて、株式会社日本総合研究所のサポートのもと定量的に試算し、ウェブサイト上に、情報を公表します。また、当該情報の閲覧可能な状態を維持するとともに、少なくとも年1回、情報の更新を行います。

## 社会貢献活動（環境）

### 主な取組

[環境情報誌「SAFE」の発行](#) ▼

[富良野自然塾への協賛](#) ▼

[SMBCグループ クリーンアップ活動](#) ▼

[東日本大震災被災地における植樹活動](#) ▼

### 環境情報誌「SAFE」の発行

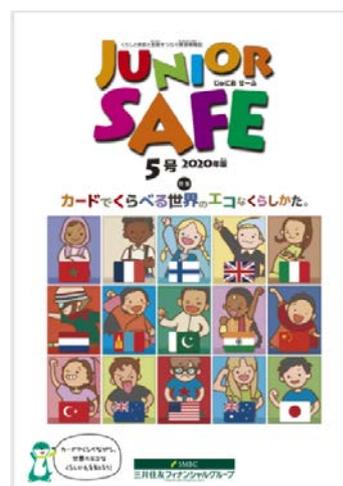
#### SMFG

当社は、環境先進企業へのトップインタビューやビジネストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、1996年から継続的に発行しています。

また、地球の未来を担う子どもたちにも、お金と環境のつながりや、環境をよくするための取組をしている様々な会社の仕事を知ってもらうため、「JUNIOR SAFE」を2015年から発行しています。2019年12月に発行した「JUNIOR SAFE 第5号」は、「カードでくらべる世界のエコな暮らしかた。」をテーマに、日本と世界の暮らし方やその違いが生まれる背景を比べ、どのような暮らし方がエコなのか、日本でエコなことは海外ではどうなのか等、楽しみながら環境問題や世界の多様性について考えるきっかけとなる内容としています。

環境情報誌「SAFE」と「JUNIOR SAFE」については、以下のリンク先をご覧ください。

[> 環境情報誌「SAFE」](#)



### 富良野自然塾への協賛

#### SMBC

作家、倉本聰氏が主宰する富良野自然塾は、閉鎖されたゴルフ場に2006年春から植樹をして元の森に還す「自然返還事業」と、そのフィールドを使った「環境教育プログラム」を行っています。同行は、倉本聰氏の考えに賛同し、『SMBC 環境教育プログラム NPO法人C・C・C富良野自然塾』として、当塾の活動を支援しています。

[> 富良野自然塾](#)

(富良野自然塾のサイトに移動します)



## SMBCグループ クリーンアップ活動

### SMBC Group

SMBCグループでは、毎年、各社の役職員参加によるクリーンアップイベントを行っています。

2019年度は、10月26日に須磨海岸（兵庫）にて開催しました。活動には、SMBCグループ各社より約200名の役職員とその家族が参加し、職場や会社を超えて、グループ一体となった環境保全活動に汗を流しました。



## 東日本大震災被災地における植樹活動

### SMBC Group

SMBCグループでは、東日本大震災の被災地支援ボランティア活動の一環として、植樹活動を継続して行っています。NPO法人わたりグリーンベルトプロジェクトと連携し、津波で甚大な被害を受けた宮城県亘理郡山元町にて、毎年、役職員ボランティアが防潮林の植樹地の草抜きや、苗の植樹作業を実施しています。

